

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 - 茨城県社会福祉協議会の実施する退職共済制度の掛け金額を退職給付引当資産とし、これと同額の退職給付引当金を計上した。
- ・賞与引当金 - 賞与引当金は給与規程に基づき支給対象月基準により計上した。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- ・民間退職共済制度
茨城県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
 - ・公益事業の拠点区分は一つのため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
 - ・収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ・しらがね苑拠点（社会福祉事業）
 - 「法人本部」「施設入所支援」「短期入所」「自立訓練」「就労移行支援」「日中一時支援」「移動支援」「相談支援」「居宅介護支援」「行動援護」「特定相談支援」「障害児相談支援」
 - ・銀の笛拠点（社会福祉事業）
 - 「自立訓練」「生活介護」「就労継続B型」「就労移行支援」「日中一時支援」「地域療育等支援」「特定相談支援」
 - ・グループホーム・ケアホーム拠点（社会福祉事業）
 - 「グループホーム」「ケアホーム」
 - ・ワークセンターしらがね拠点（社会福祉事業）
 - 「就労継続B型」
 - ・かい拠点（公益事業）
 - 「雇用安定」「生活支援」「就労促進」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	103,888,755	13,472,500	0	117,361,255
建物（基本）	511,543,101	0	17,219,946	494,323,155
建物附属設備（基本）	39,432,296	1,163,078	3,300,691	37,294,683
合 計	654,864,152	14,635,578	20,520,637	648,979,093

7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物(基本)	767,369,020	273,045,865	494,323,155
建物附属設備(基本)	49,748,699	12,454,016	37,294,683
小計	817,117,719	285,499,881	531,617,838
その他の固定資産			
建物	70,219,097	14,139,669	56,079,428
建物附属設備	13,754,000	5,091,951	8,662,049
構築物	52,501,520	34,218,227	18,283,293
機械及び装置	5,624,800	3,078,722	2,546,078
車輛運搬具	26,639,018	15,156,576	11,482,442
器具及び備品	27,263,677	19,220,176	8,043,501
小計	196,002,112	90,905,321	105,096,791
合計	1,013,119,831	376,405,202	636,714,629

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金、未収金	83,119,387		83,119,387

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・新会計基準移行に際して調整した国庫補助金等特別積立金の額は以下のとおり

しろがね苑拠点 会計基準移行過年度修正額(損失) 15,856,015円

銀の笛拠点 会計基準移行過年度修正額(損失) 4,324,320円

合計 20,180,335円